

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 左近 祐史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 左近 祐史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	2,422,742	2,483,654	3,181,928
経常利益 (百万円)	50,626	53,987	63,914
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	27,270	27,633	34,359
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,702	46,335	35,238
純資産額 (百万円)	584,354	600,208	592,848
総資産額 (百万円)	1,686,327	1,735,543	1,617,911
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	122.20	126.78	154.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	115.14	119.28	145.15
自己資本比率 (%)	29.1	28.7	30.7

回次	第110期 第3四半期連結 会計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	52.98	52.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、社会環境の変化を見据えたビジョン「2022メディパル中期ビジョン Change the 卸 Future - 未来への変革」を新たに策定し、2019年5月15日に発表いたしました。既存事業のさらなる革新を進めるとともに、新規事業は「創造」から「拡大」へとステップアップいたします。同時に、様々な分野の企業とのパートナーシップを通じて社会と顧客に貢献する新たな枠組みを構築し、収益基盤のさらなる拡大と持続的な成長を実現してまいります。

この取組みの一環として、2019年11月、Promethera Biosciences S.A.（ベルギー王国 モン・サン・ギベール市、以下、プロメセラ）と業務提携契約を締結いたしました。メディパルの持つ超低温下での細胞医薬品の流通に関する機能とノウハウを活用し、プロメセラの革新的な開発製品の治験段階から上市後の供給に至るまでの安定的な流通体制の構築を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2兆4,836億54百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益428億53百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益539億87百万円（前年同期比6.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益276億33百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、2019年10月1日に実施された薬価改定の影響があったものの、抗がん剤をはじめとする新薬が伸長したことにより、堅調に推移いたしました。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取組みを行っております。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したA L C<sub>1</sub>・F L C<sub>2</sub>の全国展開を進めております。また、厳格な温度管理が必要な再生医療等製品などを安全・安心・効率的にお届けする目的で、超低温を含む全温度帯に対応できる物流プラットフォームを構築しております。

営業面の強化については、約2,300名のM R認定試験合格者をA R<sub>3</sub>として任命し、高い専門知識とスキルを活かした情報提供活動に取り組んでおります。

デジタルヘルスケア分野での新たな取組みについては、メディカル・データ・ビジョン株式会社（東京都千代田区）と、その子会社である株式会社Doctorbook（東京都千代田区）との協業により、医療情報ポータルサイト「Clinical Cloud by MEDIPAL」を展開し、医療従事者へ最先端の医療情報を提供しております。

また、厚生労働省が策定した「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に基づき、個々の製品特性と価値に見合った価格交渉を行っております。

さらに、2019年4月より信頼性統括部を設置し、医薬品の適正使用の推進、並びに高品質の流通管理の実現に努めております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆6,354億52百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は214億47百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

#### [用語解説]

- 1 A L C（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- 2 F L C（Front Logistics Center）とは、A L Cと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。
- 3 A R（Assist Representatives）とは、M R認定試験に合格したM S（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

### 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、女性の社会進出などによって多様化する消費者ニーズにあわせた高付加価値商品は堅調に推移いたしました。台風や大雨などの度重なる自然災害や、気候要因による季節商品の不調、インバウンド需要の環境変化、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要とその反動減などによる様々な影響を受けることとなりました。また、業界全体の成長を妨げかねない人手不足は、人件費や物流費の上昇を伴い、随所においてその影響がさらに大きくなっております。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社P A L T A C（大阪府中央区）では、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行っております。また、小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時はもとより有事の際にも「安定供給」できる体制により、小売業においては消費者のみならずメーカーもコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

今期は、首都圏での出荷能力増強、及び飛躍的な生産性向上を目的に、A I・ロボット等を活用した新物流モデルを採用した「R D C 埼玉」（埼玉県北葛飾郡杉戸町）を2019年11月に稼働させたほか、首都圏における最適出荷体制の構築と経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため「R D C 東京」（千葉県浦安市）の売却を決定するなど、将来の事業基盤強化に向けた取組みを計画どおり進めております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は7,983億96百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は193億89百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

#### [用語解説]

R D C（Regional Distribution Center）とは、化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センターで、小売業に商品を供給しております。

### 動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場においてワクチンや飼料添加物の積極的な取組みを行ったこと、また、コンパニオンアニマル向け市場における独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+（エムピープラス）」の利用拡大や、自社企画品の取組みなどにより、堅調に推移いたしました。

食品加工原材料の販売は、提案営業の推進により新規取引が拡大し、堅調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は525億64百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は16億46百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

#### [用語解説]

コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

## （2）財政状態の分析

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆7,355億43百万円となり、前連結会計年度末より1,176億32百万円増加いたしました。

流動資産は1兆2,211億72百万円となり、前連結会計年度末より857億69百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加581億55百万円、商品及び製品の増加348億73百万円によるものであります。

固定資産は5,143億71百万円となり、前連結会計年度末より318億62百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加108億59百万円、投資その他の資産の増加237億89百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1兆1,353億34百万円となり、前連結会計年度末より1,102億72百万円増加いたしました。

流動負債は1兆420億40百万円となり、前連結会計年度末より1,094億22百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加817億31百万円、短期借入金の増加320億円によるものであります。

固定負債は932億94百万円となり、前連結会計年度末より8億49百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の減少29億14百万円、繰延税金負債(その他の固定負債)の増加48億60百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は6,002億8百万円となり、前連結会計年度末より73億60百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加189億85百万円、自己株式の取得による減少281億40百万円、その他有価証券評価差額金の増加112億80百万円、非支配株主持分の増加55億65百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社連結対象の完全子会社である株式会社メディセオは、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)を発注者とする医療用医薬品の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2019年11月、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。

当社といたしましては、株式会社メディセオとともに、この度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画しておりました株式会社PALTACの「RDC埼玉」は2019年10月に竣工いたしました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	244,524,496	-	22,398	-	133,372

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,560,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 209,798,900	2,097,989	-
単元未満株式	普通株式 165,196	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,097,989	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	34,560,400	-	34,560,400	14.13
計	-	34,560,400	-	34,560,400	14.13

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	213,025	191,854
受取手形及び売掛金	686,885	745,041
有価証券	18,770	18,770
商品及び製品	145,819	180,693
その他	71,494	85,362
貸倒引当金	592	548
流動資産合計	1,135,402	1,221,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,518	106,624
土地	118,348	121,784
その他(純額)	36,315	36,632
有形固定資産合計	254,182	265,041
無形固定資産		
その他	14,093	11,307
無形固定資産合計	14,093	11,307
投資その他の資産		
投資有価証券	190,599	208,503
その他	24,916	30,446
貸倒引当金	1,284	928
投資その他の資産合計	214,232	238,021
固定資産合計	482,508	514,371
資産合計	1,617,911	1,735,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869,647	951,378
短期借入金	2,500	34,500
1年内返済予定の長期借入金	5,950	4,277
未払法人税等	11,119	12,121
賞与引当金	8,445	4,059
返品調整引当金	600	598
その他	34,354	35,105
流動負債合計	932,617	1,042,040
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,529	30,415
長期借入金	3,908	994
債務保証損失引当金	170	173
退職給付に係る負債	19,754	19,465
その他	38,083	42,245
固定負債合計	92,445	93,294
負債合計	1,025,062	1,135,334
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,362	134,362
利益剰余金	321,242	340,227
自己株式	30,469	58,609
株主資本合計	447,533	438,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,408	74,689
繰延ヘッジ損益	2	4
土地再評価差額金	14,027	14,027
為替換算調整勘定	418	50
退職給付に係る調整累計額	455	420
その他の包括利益累計額合計	49,346	60,295
非支配株主持分	95,968	101,533
純資産合計	592,848	600,208
負債純資産合計	1,617,911	1,735,543

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,422,742	2,483,654
売上原価	2,245,806	2,304,321
売上総利益	176,936	179,332
返品調整引当金戻入額	607	600
返品調整引当金繰入額	644	598
差引売上総利益	176,899	179,334
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	60,696	58,724
福利厚生費	10,276	10,056
賞与引当金繰入額	3,975	3,916
退職給付費用	3,149	3,219
配送費	13,259	14,197
地代家賃	3,208	3,261
減価償却費	8,859	9,297
その他	33,186	33,807
販売費及び一般管理費合計	136,611	136,480
営業利益	40,287	42,853
営業外収益		
受取利息	145	141
受取配当金	2,086	2,206
情報提供料収入	5,855	5,969
不動産賃貸料	477	461
持分法による投資利益	1,033	1,788
その他	1,448	1,085
営業外収益合計	11,046	11,654
営業外費用		
支払利息	142	106
不動産賃貸費用	133	182
貸倒引当金繰入額	357	-
自己株式取得費用	10	110
その他	64	122
営業外費用合計	708	520
経常利益	50,626	53,987

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	58	178
投資有価証券売却益	117	253
受取保険金	172	-
その他	-	37
特別利益合計	349	469
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	171	1,644
減損損失	-	839
災害による損失	254	-
事務所移転費用	0	295
その他	72	19
特別損失合計	498	2,798
税金等調整前四半期純利益	50,477	51,658
法人税、住民税及び事業税	17,092	22,073
法人税等調整額	2,958	5,505
法人税等合計	14,133	16,567
四半期純利益	36,343	35,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,072	7,456
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,270	27,633

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	36,343	35,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,122	11,362
繰延ヘッジ損益	15	2
退職給付に係る調整額	39	39
持分法適用会社に対する持分相当額	495	160
その他の包括利益合計	9,641	11,245
四半期包括利益	26,702	46,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,445	38,583
非支配株主に係る四半期包括利益	8,256	7,752

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
国薬控股北京華鴻有限公司	988百万円	国薬控股北京華鴻有限公司	940百万円
(株)オーファンパシフィック	429	国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司 (株)オーファンパシフィック	940 426
計	1,418	計	2,306

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	10,013百万円	10,590百万円
のれんの償却額	357	357

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	4,048	18.00	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	4,004	18.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	4,449	20.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	4,199	20.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式12,500,018株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が28,137百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,592,728	779,219	50,794	2,422,742	-	2,422,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,297	372	3	2,674	2,674	-
計	1,595,026	779,591	50,797	2,425,416	2,674	2,422,742
セグメント利益	18,225	20,464	1,387	40,078	209	40,287

(注)1.セグメント利益の調整額209百万円には、セグメント間取引消去1,957百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,748百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,633,022	798,070	52,561	2,483,654	-	2,483,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,430	326	3	2,759	2,759	-
計	1,635,452	798,396	52,564	2,486,413	2,759	2,483,654
セグメント利益	21,447	19,389	1,646	42,482	370	42,853

(注)1.セグメント利益の調整額370百万円には、セグメント間取引消去2,028百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,657百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	122.20円	126.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	27,270	27,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	27,270	27,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	223,159	217,964
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	115.14円	119.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	77	78
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	( 78 )	( 78 )
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	( 0 )	( 0 )
普通株式増加数(千株)	13,016	13,046
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	( 13,016 )	( 13,046 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

## 2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....4,199百万円
- (2) 1株当たりの金額.....20円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西田 俊之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚原 克哲	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 純一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。